

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 放射線モニタリング情報共有システム運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境管理課 環境安全係 電話番号：058-272-1111(内2985)
E-mail : c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,207 千円 (前年度予算額： 21,404 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	21,404	21,404	0	0	0	0	0	0
要求額	10,207	10,207	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成23年の東京電力福島第一原子力発電所での事故を受け県内の放射線測定体制の整備を進めてきたが、緊急時の避難等の判断を行うためには本県でのデータのみでなく、原発立地県のデータを含めた広域的な情報が不可欠となることから、原子力発電所等において事故等の緊急事態が発生した場合に備えて、国が各県のモニタリング情報を集約するために整備したシステムへ当県のデータを共有することができるようモニタリング情報共有システムを運用している。

緊急時において当該システムを使って確実に情報の共有が図られるよう、平常時から当該システムの維持管理を行う必要がある。

(2) 事業内容

平常時において、当該システムによる国との情報共有が行われることを確認し、点検等の維持管理を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方
国10/10 (放射線監視等交付金対象事業)

(4) 類似事業の有無

有

【放射能水準調査費】 (国委託事業)

岐阜市、大垣市、美濃市、恵那市、各務原市、郡上市、下呂市に設置した7台の固定型モニタリングポストにより、空間放射線量率の測定を実施している。

【放射線監視事業費】 (県単)

高山市、多治見市、関ケ原町、揖斐川町に設置した4台の固定型モニタリングポストにより、空間放射線量率の測定を実施している

【放射線監視ネットワークシステム運営費】 (放射線監視等交付金事業)

揖斐川町坂内地内に設置した測定局において、空間放射線量率の測定を実施している。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,207	情報共有システム運用業務委託費
合計	10,207	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、原子力発電施設等立地・隣接道府県（24道府県）においても同様のシステムを運用している。

(2) 事業主体及びその妥当性

当該システムの構築事業者に、システム運用業務を委託。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

緊急時において、国との間でモニタリング情報が共有できるよう、緊急時モニタリング情報共有システムを運用可能な状態にしておく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急時に備えたシステムの運用のため、適当な指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	平常時において、当該システムによる国との情報共有が行われることを点検、確認した。 国との間で、モニタリング情報を一括して共有し、リアルタイムのデータを常時確認できる体制を維持し、緊急時に備えた。
令和5年度	平常時において、当該システムによる国との情報共有が行われることを点検、確認した。 国との間で、モニタリング情報を一括して共有し、リアルタイムのデータを常時確認できる体制を維持し、緊急時に備えた。
令和6年度	平常時において、当該システムによる国との情報共有が行われることを点検、確認した。 国との間で、モニタリング情報を一括して共有し、リアルタイムのデータを常時確認できる体制を維持し、緊急時に備えた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	原子力発電所での災害等の緊急時に、放射線量の変化等を広域に一括して把握する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	緊急時モニタリングの情報を一括して把握可能とすることにより、広域的な防護措置の判断を適切に行うことができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	各システムを防災交流センターに集積し、システム間での情報の送受信をLANケーブルにより行えるようにし、安全性の向上と併せて効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

定期的な各種機器及び装置の更新が必要となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
緊急時に対応できるよう継続して備える必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	